

業者間の激烈な競争は目立たず、微妙な協力の中で展開している。

(ii) 自市町との関係

信楽陶業は、信楽町において経済性も労働力収容性も高く、名実共に町を支えている。

備前陶業は、備前市の文化と観光の資源であり、市のひとつの象徴である。

丹波陶業地域は、今田町の他集落の傾向からかなり遊離しており、交流が少ない。町当局から、特別の扱いを受けていない。

基本的にはかくも異質化した各陶業の共通性はどこに見出せるか。最近は、経済成長と共に庶民生活が向上し、非実用的な陶磁器製品への一般の関心が高まった。また、信楽や丹波の山間地もようやく交通条件が改善され、都市との位置的近接性が発揮されるようになった。共通性は、生活の経済的余裕と生活空間の拡大によって起こった焼物ブームに伴う、各陶業の変容の中に見出せる。各陶業地とも、伝統性によって全国的観点から人気のある場所になっている。

伝統陶業として続かための本質的な問題点は、人文条件的なことよりむしろ、各地での原料土の開発であろう。その個々の性質が各陶業のパターンを多く決定しているから。

## 箱根火山カルデラの水文環境

中 島 直 子

(1) 目的

107.8Km<sup>2</sup>の箱根カルデラの水文環境を研究し、カルデラに位置する観光地“箱根”の水不足の実体を明らかにする。

(2) 方法

箱根町が水不足なのは、火山体上に位置するため、年降水量3,000ミリあるにもかかわらず、熔岩中への浸透が多いためであろうと推測し、次のようなやり方で進めた。

イ) カルデラからの唯一の河川、早川の流出量と降水量の割合を考察する。

ロ) 水道使用量、温泉使用量などを調べる。

ハ) カルデラ水収支を計算する。

(3) 結果

イ) 早川の年流出率(年流出量の年降水量に対する割合)は、1970年の風祭測水所流量と仙石原の降水量を使用すれば76.7%であった。降水量の23.3%に相当する非流出量は、蒸発散量に使用されたと考えられる。

ロ) 早川の月別流出率は右表の如くであり夏に小で冬に大であった。これらの値から、降水は夏に貯蓄され、冬に流出する傾向をもつ地下水と考える。

ハ) 1976年7月10日から同年8月31日までのカ

月	流出率	月	流出率
1月	0.838	7月	1.102
2月	1.375	8月	0.578
3月	1.266	9月	0.528
4月	0.432	10月	0.696
5月	0.633	11月	1.297
6月	0.554	12月	2.217

(1970年)

ルデラ内水収支は  $-5.32 \times 10^5 \text{ m}^3$  であった。箱根火山の地形及び地質的構造から、地下水が他の流域から入ったとは考えられない。又この計算には同期の滲透量が不明のため入れてない。もし算入すればさらに大きなマイナスになるはずで、これが箱根の夏季の特色かと思われる。

二) 箱根地域は、流出が速やかになされるため表流水に乏しく水道水源でさえほとんどが地下水に依存している。これらの総量は温泉を含めて  $2.75 \sim 3.3 \times 10^6 \text{ m}^3$  と推計され、水不足に対してはその地域区分を行うことや洪水流出に注目する必要がある。

## 小平市における土地利用の変遷に関する考察

中 村 真紀子

### (1) 目的

本論文は、東京の都心部から西方へ20数Kmに位置する小平市をフィールドとしている。小平には、江戸時代の新田開発以来の、街道沿いの列状の農家集落と、短冊状の地割りがみられるが、開拓農村であった小平が、どのように変化してきたのかを土地利用の面から考察することを目的とした。変化の激しかった戦後に関しては、諸条件について、さらに深く、考察を加えてみた。

### (2) 枠組

第一章で、まず、地域の概観を行なった。第二章では、小平市における土地利用の変遷を、次の五段階に分け、明治以降に関してはできる限りの土地利用図を作製し、考察をすすめた。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ① 開拓以前    | ② 江戸時代    |
| ③ 明治～大正前期 | ④ 大正後期～戦前 |
| ⑤ 戦後～現在   |           |

さらに第三章では、戦後の土地利用に影響の大きかった六つの諸条件（人口・商工業・農業・交通・地価・都市計画）をとりあげ考察をし、第四章で、全体を通しての要約を行なった。

### (3) 結果

武蔵野台地上の乏水地域に位置するため、長い間荒野の状態にあった小平は、江戸時代の新田開発により、整然とした農業的土地利用形態をもつようになった。江戸時代は、自給用の作物栽培が行なわれていたが、幕末頃から商品作物が導入され、明治40年頃から大正前期には養蚕業が全盛期をむかえた。大正前期までは、東京都心部の影響を受けながらも農業的土地利用自体が変化したにすぎなかったが、大正後期の小平学園地区での学園都市計画および関東大震災を契機として、昭和に入ると、都市的諸施設が多数移転・建設され、都市的土地利用もしだいに行なわれるようになった。戦前は、住宅建設はほとんど行なわれず、林地が都市的土地利用へと変わることで、農業的土地利用と併存した状態にあったが、戦後、都心部はさらに拡張を続け、小平にも昭和20年代にはかなりの都営住宅が建設され、また昭和30年代には工場の建設もすすみ、人口は急増し宅地化は無秩序に進んでいった。農業的土地利用は、衰退の一途をたどり、農業自体も市街化の影響を受け、近郊蔬菜地帯へと移行していった。